平成２６年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	元風ネット
議員名	金濱　元一　・　南川　達彦
調査実施年月日	平成26年10月14日
調査先　自治体名等	新潟県燕市
調査項目	ESCO 事業を利用した全防犯灯の LED 化について
調査目的	●ESCO 事業の活用について
報告内容 実施したこと	1　視察先（市町村）の概要 人口：82,305 人（H26.9現在）　　行政面積：110.94 k㎡ 2　視察内容 燕市　市民生活部　生活環境課　課長　保倉　茂　様 燕市　市民生活部　生活環境課　環境政策係　主事　小澤　直義　様 にお話をうかがった。 ●燕市では、東日本大震災後の計画停電対策として ESCO 事業を導入。事業内容は、文化センターの冷暖房設備の改修と市内全防犯灯の LED 化の2事業。 文化センターは築50年たつ老朽施設であり冷暖房設備の更新時期でもあったことから、ESCO 事業により改修を実施。 年間700万円強の節約となり、設備費の支払いにあてられている。13年程度で支払い完了予定。 防犯灯は、市内に10000灯以上あり、すべて市役所所有のものであるということで、ESCO 事業実施には行政の決定だけでよく、事業が行いやすかったということであった。年間2788万円の節約となり、10年で支払い完了。 問題となったこととして、防犯灯の記録があいまいなところが多々あり、書面と実数にかなりの誤差があり、取り替え作業に支障が生じた。 今後、導入できる施設などを検討し、随時取り組んでいくということであった。
感想（まとめ） 本市へ生かせること 等	ESCO 事業は、事業者負担で省エネ設備を導入の契約をし、導入以前との差額の電気代で設備費を支払う仕組みであり、初期投資なしで省エネ設備に変えられ、大抵の場合、支払完了後設備は自治体財産となり、電気代の削減が出来る。さらには、環境負荷の軽減にもつながる。 燕市のお話では、古い大きな建物が多い室蘭には、有効だろうとのことであった。 これから電気料金の値上げにより、室蘭の負担は億単位で増えることを考えると、ESCO 事業のメリットはかなり有効だと考えられる。 室蘭市での早期導入を再度提案していきたい。